

## 第 7 回宇宙民生利用部会 議事要旨

1. 日時：平成 27 年 8 月 26 日（水） 14:00-16:00

2. 場所：内閣府宇宙戦略室大会議室

3. 出席者

(1) 委員

中須賀部会長、白坂部会長代理、石田委員、岩井委員、後藤委員、柴崎委員、山川委員

(2) 事務局

小宮宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、高見宇宙戦略室参事官、内丸宇宙戦略室参事官、松井宇宙戦略室参事官、末富宇宙戦略室参事官、守山宇宙戦略室参事官

4. 議事要旨

(1) 宇宙政策委員会中間取りまとめ「民生分野における宇宙利用の更なる推進のための検討の方向性」の具体化について

「民生分野における宇宙利用の更なる推進のための検討の方向性」について記載される課題の具体化について、事務局や有識者等より説明を行った。当該説明を踏まえ、委員から以下のような意見等があった。（以下、○意見等、●事務局等の回答）

（株式会社ゼンリンから説明に関して）

○海外で活動する感染症の研究者から、現地の住宅配置などの地図が欲しいとの声がある。こういうニーズをとらえて欲しい。オープンストリートマップをベースに現地の地図を作ることはそれほど労力をかけずにできるだろう。

○海外の現地機関を使いながらデータを充実して欲しい。

○高精度地図の作成は全てを自動化することは困難で、人手がかかるため非常にコストが高い。このコストをいかに下げるのかが重要である。

○高速道路については比較的作成は容易であり、既にネクスコ等がデータを持っている。

○高精度地図を使うであろうユーザーのニーズが重要である。地図は 1 cm の精度がなくとも、他のセンサーを併用すれば十分に機能する。コストを踏まえて、どういう目的の地図を作るのかをはっきりさせないといけない。

（文部科学省からの説明に関して）

○被災地の要求は解析技術が欲しいわけではなく、どこが被災しているのかを把握できる情報が必要であり、単に画像を提供するだけでは不十分である。また、画像を元にどういう分析をすればよいのかといった教育を支援することも必要である。

○桜島の一部が膨張しているという情報は防災担当者に解釈を任せて、JAXA は衛星画像を提供するという役割分担のようだが、民生利用を推進していくのであれば、JAXA 得られた画像情報にどういう付加価値をつけていくべきかという問題意識を持って、

PDCA サイクルを回していくことが必要。民間企業ではそれが当たり前。

○宇宙がどのように貢献をしているのか、世の中に分かってもらうような情報発信をしていくべき。

(事務局の「スペース・ニューエコノミー・創造ネットワーク（仮称）」に関する説明に関して)

○参加する企業の規模の大小は関係なく、やる気のある企業や、リードユーザーがネットワークに入ることが重要。

○日本のやる気のある企業がビジネスに取り組めるよう、海外のリスクマネーを引き入れていくべき。例えば、米国にはベンチャー企業とエンジェルをつなぐためのスペースエンジェルネットワークというものがあるが、こういうものも参考にしていくべき。

○①アイデアを出しやすくすること、いくつものアイデア同士の連携を行いやすくすること、②経理や海外展開など、出てきたアイデアを試しやすくなるような支援をすること、③経験・知見が蓄積していくこと、の3点が重要。

○やる気はあってもアイデアはないケース、アイデアはあるが、ユーザーのニーズが分からないケース、資金がないケース等の課題があるときに、課題解決のためにそれらをどこかに必ずつないでいく仕組みや場所があることが重要である。

## (2) 宇宙システム海外展開タスクフォースの設置について

事務局から、「宇宙システム海外展開タスクフォースの設置」についてより説明を行った。当該説明を踏まえ、委員から以下のような意見等があった。(以下、○意見等)

○海外の衛星を受注するためには、調達案件が出てから行動するのでは遅いので、例えば現地に事務所を設置したりして積極的に動き、事前に手を打っていく必要がある。

以 上